



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年10月27日

上場会社名 富士通株式会社
 コード番号 6702 URL <http://www.fujitsu.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け・アナリスト向け)

(氏名) 田中 達也
 (氏名) 山守 勇
 配当支払開始予定日

TEL 03-6252-2175
 平成28年11月25日

上場取引所 東名

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	四半期包括利益合計額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
29年3月期第2四半期	2,085,077	△7.0	25,899	—	26,020	—	14,110	—	11,861	△48,885
28年3月期第2四半期	2,241,294	2.2	△12,437	—	△3,155	—	△15,262	—	△15,956	△32,574

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	5.73	5.72
28年3月期第2四半期	△7.71	△7.71

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,003,658	856,409	725,780	24.2
28年3月期	3,226,303	926,240	782,782	24.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	4,500,000	△5.0	120,000	△0.5	85,000	△2.0
						41.09

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	2,070,018,213 株	28年3月期	2,070,018,213 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,215,850 株	28年3月期	1,189,496 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	2,068,816,069 株	28年3月期2Q	2,068,907,028 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、レビュー手続は一部終了していません。なお、レビュー手続を終了後、11月2日に四半期報告書を提出する予定です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が提出日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向(特に日本、欧州、北米、中国を含むアジア)
- ・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコンなど)
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・公的規制、政策、税務に関するリスク
- ・製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
- ・自然災害や突発的事象発生のリスク
- ・会計方針の変更

業績予想値算出の前提となる条件等については、【添付資料】11ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

【添付資料】

[目 次]

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	10
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	11
2. 要約四半期連結財務諸表	12
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	12
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

以下の文中において、当第2四半期連結会計期間を当第2四半期、当第2四半期連結累計期間を当第2四半期（累計）、前年同四半期連結会計期間及び前年同四半期連結累計期間を前年同期、前連結会計年度を前年度と記載しております。また、文中に記載しております為替影響は、米国ドル、ユーロ、英国ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第2四半期及び当第2四半期（累計）の外貨建取引高に適用して試算しております。

（1）連結経営成績に関する定性的情報

I. 第2四半期（直近3ヶ月）

【損益の状況】

（単位：億円）

	2015年度 第2四半期 〔2015年7月1日～ 2015年9月30日〕	2016年度 第2四半期 〔2016年7月1日～ 2016年9月30日〕	前年同期比	
				増減率(%)
売上収益	11,762	10,985	△776	△6.6
営業利益 (営業利益率)	148 (1.3%)	371 (3.4%)	222 (2.1%)	149.4
金融損益	△35	6	41	-
持分法による投資利益	23	14	△8	△36.6
税引前四半期利益	136	392	255	187.2
親会社所有者帰属 四半期利益	29	259	229	779.4

売上収益は1兆985億円と、前年同期比776億円の減収となりました。為替影響を除くとほぼ前年同期並みです。国内は1.8%の増収です。LSIが減収となりましたが、サービスがアウトソーシングやシステムインテグレーションを中心に伸長したほか、パソコンやネットワークプロダクトが増収となりました。海外は18.8%の減収です。為替影響を大きく受けたほか、欧州向けのインフラサービスや、北米向けネットワークプロダクトが売上減となりました。前年同期と比較して、米国ドル、英国ポンドなどに対し円高が進行したことにより、売上収益は前年同期比で約750億円減少しております。海外売上比率は35.5%と、為替影響もあり前年同期比5.3ポイント減少しました。

営業利益は371億円と、前年同期比222億円の増益となりました。LSIが減収影響や為替影響を受けたものの、パソコンや携帯電話がコストダウンや費用効率化などにより改善したほか、国内のネットワークプロダクトの増収効果がありました。

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は6億円と、為替差損益を中心に前年同期比41億円の改善となりました。

この結果、税引前四半期利益は392億円と、前年同期比255億円の増益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は259億円と、前年同期比229億円の増益となりました。

【事業別セグメントの状況】

①セグメント情報

（単位：億円）

		2015年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年同期比	
		〔2015年7月1日～ 2015年9月30日〕	〔2016年7月1日～ 2016年9月30日〕		増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上収益	7,993	7,463	△530	△6.6
	国 内	4,958	5,115	156	3.2
	海 外	3,035	2,348	△686	△22.6
	営業利益 (営業利益率)	363 (4.5%)	462 (6.2%)	98 (1.7%)	27.1
サービス	売上収益	6,798	6,279	△518	△7.6
	国 内	4,130	4,202	72	1.7
	海 外	2,667	2,076	△591	△22.2
	営業利益 (営業利益率)	344 (5.1%)	324 (5.2%)	△20 (0.1%)	△5.9
システム プラット フォーム	売上収益	1,195	1,184	△11	△0.9
	国 内	827	912	84	10.2
	海 外	367	272	△95	△26.0
	営業利益 (営業利益率)	18 (1.6%)	137 (11.6%)	118 (10.0%)	631.8
ユビキタス ソリューション	売上収益	2,618	2,637	19	0.8
	国 内	1,699	1,850	150	8.9
	海 外	918	787	△131	△14.3
	営業利益 (営業利益率)	△46 (△1.8%)	141 (5.4%)	187 (7.2%)	-
デバイス ソリューション	売上収益	1,621	1,394	△227	△14.0
	国 内	747	628	△119	△16.0
	海 外	873	765	△108	△12.4
	営業利益 (営業利益率)	78 (4.8%)	14 (1.0%)	△64 (△3.8%)	△81.7
その他/ 消去又は全社	売上収益	△471	△510	△39	-
	営業利益	△247	△246	0	-
連 結	売上収益	11,762	10,985	△776	△6.6
	国 内	6,958	7,087	128	1.8
	海 外	4,803	3,897	△905	△18.8
	営業利益 (営業利益率)	148 (1.3%)	371 (3.4%)	222 (2.1%)	149.4

海外売上比率 40.8% 35.5% △5.3%

②主要製品別売上収益

（単位：億円）

	2015年度 第2四半期 〔2015年7月1日～ 2015年9月30日〕	2016年度 第2四半期 〔2016年7月1日～ 2016年9月30日〕	前年同期比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	7,993	7,463	△530	△6.6
サービス	6,798	6,279	△518	△7.6
ソリューション/S I	2,529	2,539	9	0.4
インフラサービス	4,268	3,739	△528	△12.4
システムプラットフォーム	1,195	1,184	△11	△0.9
システムプロダクト	592	552	△40	△6.8
ネットワークプロダクト	603	632	29	4.9
ユビキタスソリューション	2,618	2,637	19	0.8
パソコン/携帯電話	1,633	1,633	△0	△0.0
モバイルウェア	984	1,004	20	2.0
デバイスソリューション	1,621	1,394	△227	△14.0
L S I	856	688	△168	△19.6
電子部品	768	708	△60	△7.8

- (注)1. 各セグメントの売上収益にはセグメント間の内部売上収益を含みます。
 2. 「その他/消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、次世代クラウド事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。
 3. 「L S I」の売上収益には、「電子部品」への内部売上収益を含めて表示しております。

テクノロジーソリューション

売上収益は7,463億円と、前年同期比6.6%の減収となりました。国内は3.2%の増収です。サービスは、インフラサービスがアウトソーシングを中心に増収となりました。また、システムインテグレーションが金融分野向けの大型プロジェクト商談がピークを越えたものの、産業・流通分野や、通信キャリア向けが伸長し高水準であった前年同期の売上を僅かに上回りました。システムプラットフォームは、ネットワークプロダクトが通信キャリア向けの携帯電話基地局で増収となりました。海外は22.6%の減収となりました。サービスは、為替影響を受けたほか、欧州、米国向けが低調で減収となりました。システムプラットフォームは、北米向け光伝送システムが新機種投入の端境期にあたり減収となりました。

営業利益は462億円と、前年同期比98億円の増益となりました。サービスは、前年同期に国内子会社で計上した、退職給付制度移行に伴う一時費用の負担減があるものの、海外で、前年同期の政府系大型商談の反動減に加え、為替影響もあり減益となりました。システムプラットフォームは、PCサーバで採算改善が進んだことに加え、ネットワークプロダクトは、国内の増収効果に加え、前年同期に実施した事業再編の効果として、固定費が低減し増益となりました。

ユビキタスソリューション

売上収益は2,637億円と、ほぼ前年同期並みになりました。国内は8.9%の増収です。携帯電話は、フィーチャーフォンを中心に減収となりました。パソコンは法人向けが堅調に推移し増収となりました。また、モバイルウェアもオーディオ・ナビゲーション機器が前年同期から伸長しました。海外は14.3%の減収となりました。欧州向けのパソコンが減収となったことに加え、為替の円高影響を大きく受けております。

営業利益は141億円と、前年同期比187億円の改善となりました。パソコンは、国内向けの増収効果に加え、米国ドルに対する円高の進行による国内拠点での部材コストダウンや、費用効率化により改善となりました。携帯電話は、減収影響はあるもののコストダウンや費用効率化により改善しました。モバイルウェアは増収効果により増益となりました。

デバイスソリューション

売上収益は1,394億円と、前年同期比14.0%の減収となりました。

営業利益は14億円、前年同期比64億円の減益となりました。LSIでの、スマートフォン向けを中心とした減収影響に加え、LSI、電子部品ともに米国ドルに対する円高進行による減収影響を受けました。

その他／消去又は全社

営業利益は246億円の損失です。前年同期並みでした。

Ⅱ. 第2四半期（累計）

【損益の状況】

（単位：億円）

	2015年度 第2四半期累計 〔2015年4月1日～ 2015年9月30日〕	2016年度 第2四半期累計 〔2016年4月1日～ 2016年9月30日〕	前年同期比	
				増減率(%)
売上収益	22,412	20,850	△1,562	△7.0
営業利益	△124	258	383	-
[ビジネスモデル変革費用]	[△43]	[-]	[43]	-
（営業利益率）	（△0.6%）	（1.2%）	（1.8%）	
金融損益	△16	△33	△17	-
持分法による投資利益	109	35	△74	△68.0
税引前四半期利益	△31	260	291	-
親会社所有者帰属 四半期利益	△159	118	278	-

売上収益は2兆850億円と、前年同期比1,562億円の減収となりました。国内はほぼ前年同期並みです。LSIや携帯電話が減収となりましたが、サービスがアウトソーシングやシステムインテグレーションを中心に伸ばしたほか、パソコンやモバイルウェア、ネットワークプロダクトが増収となりました。海外は15.9%の減収です。為替影響を大きく受けたほか、欧州向けのインフラサービスや、北米向けネットワークプロダクトが売上減となりました。前年同期と比較し、米国ドル、英国ポンドなどに対し円高が進行したことにより、売上収益は前年同期比で約1,200億円減少しております。海外売上比率は37.7%と、為替影響もあり前年同期比4.0ポイント減少しました。

営業利益は258億円と、前年同期比383億円の改善となりました。LSIが減収影響や為替影響を受けたものの、パソコンや携帯電話がコストダウンや費用効率化などにより改善しました。また、国内のネットワークプロダクトが増収効果のほか、前年同期に従業員の再配置等に係る一時費用を負担していた影響もあり改善しました。

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は33億円の損失と、為替差損益を中心に前年同期比17億円の悪化となりました。持分法による投資利益は35億円と、前年同期比74億円の減益となりました。前年同期には中国の深圳証券取引所に上場している関連会社の公募増資に伴う一時利益の計上があったことなどにより。

この結果、税引前四半期利益は260億円と、前年同期比291億円の改善となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は118億円と、前年同期比278億円の改善となりました。

【事業別セグメントの状況】

①セグメント情報

（単位：億円）

		2015年度 第2四半期累計	2016年度 第2四半期累計	前年同期比	
		〔2015年4月1日～ 2015年9月30日〕	〔2016年4月1日～ 2016年9月30日〕		増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上収益	15,182	14,191	△990	△6.5
	国 内	9,190	9,419	229	2.5
	海 外	5,992	4,771	△1,220	△20.4
	営業利益 (営業利益率)	323 (2.1%)	533 (3.8%)	210 (1.7%)	65.0
サービス	売上収益	12,910	12,062	△848	△6.6
	国 内	7,637	7,816	179	2.3
	海 外	5,273	4,245	△1,027	△19.5
	営業利益 (営業利益率)	443 (3.4%)	474 (3.9%)	30 (0.5%)	6.9
システム プラット フォーム	売上収益	2,271	2,129	△142	△6.3
	国 内	1,552	1,603	50	3.3
	海 外	718	526	△192	△26.8
	営業利益 (営業利益率)	△120 (△5.3%)	58 (2.8%)	179 (8.1%)	-
ユビキタス ソリューション	売上収益	5,050	4,836	△214	△4.2
	国 内	3,251	3,242	△8	△0.3
	海 外	1,799	1,593	△205	△11.4
	営業利益 (営業利益率)	△122 (△2.4%)	187 (3.9%)	309 (6.3%)	-
デバイス ソリューション	売上収益	3,120	2,694	△426	△13.7
	国 内	1,486	1,195	△290	△19.5
	海 外	1,634	1,498	△135	△8.3
	営業利益 (営業利益率)	185 (5.9%)	2 (0.1%)	△183 (△5.8%)	△98.7
その他/ 消去又は全社	売上収益	△941	△872	69	-
	営業利益	△510	△464	46	-
連 結	売上収益	22,412	20,850	△1,562	△7.0
	国 内	13,075	12,994	△80	△0.6
	海 外	9,337	7,856	△1,481	△15.9
	営業利益 (営業利益率)	△124 (△0.6%)	258 (1.2%)	383 (1.8%)	-

海外売上比率 41.7% 37.7% △4.0%

②主要製品別売上収益

（単位：億円）

	2015年度 第2四半期累計 〔2015年4月1日～ 2015年9月30日〕	2016年度 第2四半期累計 〔2016年4月1日～ 2016年9月30日〕	前年同期比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	15,182	14,191	△990	△6.5
サービス	12,910	12,062	△848	△6.6
ソリューション/S I	4,642	4,654	12	0.3
インフラサービス	8,267	7,407	△860	△10.4
システムプラットフォーム	2,271	2,129	△142	△6.3
システムプロダクト	1,144	1,083	△60	△5.3
ネットワークプロダクト	1,127	1,045	△81	△7.3
ユビキタスソリューション	5,050	4,836	△214	△4.2
パソコン/携帯電話	3,150	2,893	△257	△8.2
モバイルウェア	1,900	1,943	43	2.3
デバイスソリューション	3,120	2,694	△426	△13.7
L S I	1,662	1,325	△336	△20.3
電子部品	1,465	1,374	△91	△6.3

- (注)1. 各セグメントの売上収益にはセグメント間の内部売上収益を含みます。
2. 「その他/消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、次世代クラウド事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。
3. 「L S I」の売上収益には、「電子部品」への内部売上収益を含めて表示しております。

テクノロジーソリューション

売上収益は1兆4,191億円と、前年同期比6.5%の減収になりました。国内は2.5%の増収です。サービスは、インフラサービスがアウトソーシングを中心に増収となりました。また、システムインテグレーションが金融分野向けの大型プロジェクト商談がピークを越えたものの、産業・流通分野や、通信キャリア向けが伸長し高水準であった前年同期の売上を僅かに上回りました。システムプラットフォームは、ネットワークプロダクトが通信キャリア向けの携帯電話基地局で増収となりました。海外は20.4%の減収となりました。サービスは、為替影響を受けたほか、欧州、米国向けが低調で減収となりました。システムプラットフォームは、北米向け光伝送システムが新機種投入の端境期にあたり減収となりました。

営業利益は533億円と、前年同期比210億円の増益となりました。サービスは、海外は減収影響に加え、為替影響もあり減益となりました。一方、国内は増収効果に加え、前年同期に国内子会社で計上した、退職給付制度移行に伴う一時費用の負担減もあり増益となりました。システムプラットフォームは、PCサーバを中心に採算改善が進みました。ネットワークプロダクトは、国内の増収効果に加え、前年同期に計上したビジネスモデル変革費用(国内事業の従業員再配置等に係る一時費用)43億円の負担減の影響や、施策実施に伴う固定費低減効果により改善しました。

ユビキタスソリューション

売上収益は4,836億円と、前年同期比4.2%の減収になりました。国内は、ほぼ前年同期並みです。携帯電話は買い替えサイクル長期化もありハイエンド機種を中心に前年同期からは大幅な売上減となりました。パソコンは個人向けが低調であったものの、法人向けは堅調で増収となりました。また、モバイルウェアもオーディオ・ナビゲーション機器が前年同期から伸長しました。海外は11.4%の減収となりましたが、為替影響を除けば、ほぼ前年同期並みです。欧州向けパソコンが減収となりましたが、モバイルウェアが欧米を中心に伸長しました。

営業利益は187億円と、前年同期比309億円の改善となりました。パソコンは、国内向けの増収効果に加え、米国ドルに対する円高の進行による国内拠点での部材コストダウンや、費用効率化により改善となりました。携帯電話は、減収影響はあるもののコストダウンや費用効率化により改善しました。モバイルウェアは増収効果により増益となりました。

デバイスソリューション

売上収益は2,694億円と、前年同期比13.7%の減収になりました。

営業利益は2億円と、前年同期比183億円の減益となりました。LSIは、スマートフォン向けを中心とした減収影響に加え、工場施設の法定点検実施に伴う費用負担や稼働低下の影響を受けました。また、LSI、電子部品ともに米国ドルに対する円高進行による減収影響を受けました。

その他／消去又は全社

営業利益は464億円の損失です。費用効率化などにより、前年同期比46億円の改善となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、資本の状況

(単位:億円)

	2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度 第2四半期末 (2016年9月30日)	前年度末比
資産合計	32,263	30,036	△2,226
負債合計	23,000	21,472	△1,528
資本合計	9,262	8,564	△698
親会社所有者帰属持分(自己資本)	7,827	7,257	△570

〔ご参考〕

現金及び現金同等物	3,808	3,278	△529
有利子負債	5,349	5,675	326
ネット有利子負債	1,541	2,397	856
D/Eレシオ	0.68倍	0.78倍	0.10倍
ネットD/Eレシオ	0.20倍	0.33倍	0.13倍
親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)	24.3%	24.2%	△0.1%

当第2四半期末の資産合計は3兆36億円と、前年度末から2,226億円減少しました。前年度末に集中した売上に係る売掛金を回収したことにより、売上債権が減少しました。

負債合計は2兆1,472億円と、前年度末から1,528億円減少しました。前年度末に集中した売上に対応する支払いにより仕入債務が減少しました。

有利子負債は5,675億円と、運転資金の一部を短期借入金で調達したことなどにより326億円増加しました。

資本合計は8,564億円と、前年度末から698億円減少しました。海外を中心に金利低下に伴う割引率引下げなどにより確定給付制度の積立状況が悪化し、利益剰余金が減少しました。また、円高が進行したことにより在外営業活動体の換算差額が減少し、その他の資本の構成要素も減少しました。

なお、親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)は24.2%と前年度末から0.1ポイント減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

	2015年度 第2四半期累計	2016年度 第2四半期累計	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	317	420	103
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△707	△957	△249
I+II フリー・キャッシュ・フロー	△390	△536	△146
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	608	138	△469
IV 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,843	3,278	△564

当第2四半期(累計)の営業活動によるキャッシュ・フローは420億円のプラスと、税引前四半期利益の改善により、前年同期からは103億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローはデータセンター設備などへの投資により957億円のマイナスとなりました。前年同期からは249億円の支出増となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは536億円のマイナスと、前年同期からは146億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の一部を短期借入金で調達したことなどにより138億円のプラスとなりました。前年同期からは469億円の収入減となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は前年度末から529億円減少し、3,278億円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

2016年度の通期の業績見通しについては、7月28日に公表した計画を以下のとおり修正します。
下半期の為替レート的前提は、米国ドル105円、ユーロ115円、英国ポンド140円に見直します。

売上収益は4兆5,000億円と、為替レートの見直しにより7月公表時から1,000億円減額修正します。テクノロジーソリューションで700億円、ユビキタスソリューションで150億円、デバイスソリューションで150億円それぞれ減額します。

営業利益は1,200億円と、連結全体では前回計画から変更ありません。ユビキタスソリューションは、円高による部材調達コストの低減効果を織り込み70億円増額するものの、デバイスソリューションで70億円減額します。為替変動に伴う減額影響を織り込んだことによります。

なお、親会社の所有者に帰属する当期利益についても、前回計画から変更ありません。

[通期]	2015年度 (実績)	2016年度 (予想)	7月 予想比	前年度比	
					増減率(%)
売上収益	47,392	45,000	△1,000	△2,392	△5.0
営業利益	1,206	1,200	-	△6	△0.5
[ビジネスモデル変革費用]	[△415]	[△450]	[-]	[△34]	-
(営業利益率)	(2.5%)	(2.7%)	(0.1%)	(0.2%)	
親会社所有者帰属 当期利益	867	850	-	△17	△2.0

(単位:億円)

<売上収益 セグメント別内訳>

テクノロジーソリューション	32,833	31,400	△700	△1,433	△4.4
サービス	27,651	26,300	△600	△1,351	△4.9
システムプラットフォーム	5,181	5,100	△100	△81	△1.6
ユビキタスソリューション	10,409	9,850	△150	△559	△5.4
デバイスソリューション	6,039	5,500	△150	△539	△8.9
その他/消去又は全社	△1,888	△1,750	-	138	-
連結計	47,392	45,000	△1,000	△2,392	△5.0

<営業利益 セグメント別内訳>

テクノロジーソリューション	[△359] 1,862	2,450	-	[359] 587	31.6
サービス	[△191] 1,639	1,950	-	[191] 310	19.0
システムプラットフォーム	[△167] 223	500	-	[167] 276	124.1
ユビキタスソリューション	[△56] △76	210	70	[56] 286	-
デバイスソリューション	303	△10	△70	△313	-
その他/消去又は全社	△883	[△450] △1,450	[-] -	[△450] △566	-
連結計	[△415] 1,206	[△450] 1,200	[-] -	[△34] △6	△0.5

※括弧内はビジネスモデル変革費用

2. 要約四半期連結財務諸表

（1）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	注記番号	前年度末 (2016年 3月31日)	当第2四半期末 (2016年 9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		380,810	327,821
売上債権		984,630	842,928
その他の債権		93,963	74,088
棚卸資産		298,849	325,847
その他の流動資産		79,876	88,777
（小計）		1,838,128	1,659,461
売却目的で保有する資産		5,735	5,735
流動資産合計		1,843,863	1,665,196
非流動資産			
有形固定資産		616,474	609,121
のれん		40,255	41,387
無形資産		164,292	157,176
持分法で会計処理されている投資		106,026	102,905
その他の投資		155,010	154,382
繰延税金資産		162,812	159,468
その他の非流動資産		137,571	114,023
非流動資産合計		1,382,440	1,338,462
資産合計		3,226,303	3,003,658
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務		622,334	533,655
その他の債務		422,672	352,053
社債、借入金及びリース債務		144,667	180,212
未払法人所得税		18,772	18,039
引当金		57,319	48,180
その他の流動負債		181,279	167,661
流動負債合計		1,447,043	1,299,800
非流動負債			
社債、借入金及びリース債務		387,882	385,181
退職給付に係る負債		383,978	386,544
引当金		33,353	35,190
繰延税金負債		5,224	4,398
その他の非流動負債		42,583	36,136
非流動負債合計		853,020	847,449
負債合計		2,300,063	2,147,249
資本			
資本金		324,625	324,625
資本剰余金		233,896	232,460
自己株式		△627	△638
利益剰余金		155,930	134,444
その他の資本の構成要素		68,958	34,889
親会社の所有者に帰属する持分合計		782,782	725,780
非支配持分		143,458	130,629
資本合計		926,240	856,409
負債及び資本合計		3,226,303	3,003,658

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 第2四半期連結累計期間
 (要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記番号	前第2四半期累計 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日)	当第2四半期累計 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)
売上収益		2,241,294	2,085,077
売上原価		△1,696,606	△1,541,270
売上総利益		544,688	543,807
販売費及び一般管理費		△549,266	△515,585
その他の損益		△7,859	△2,323
営業利益		△12,437	25,899
金融収益		3,427	4,300
金融費用		△5,120	△7,694
持分法による投資利益		10,975	3,515
税引前四半期利益		△3,155	26,020
法人所得税費用		△12,107	△11,910
四半期利益		△15,262	14,110
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		△15,956	11,861
非支配持分		694	2,249
合計		△15,262	14,110
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		△7.71	5.73
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		△7.71	5.72

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記番号	前第2四半期累計 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日)	当第2四半期累計 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)
四半期利益		△15,262	14,110
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		1,338	△25,535
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△5,694	△33,782
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△111	169
売却可能金融資産		△11,344	1,310
持分法適用会社のその他の包括利益持分		△1,501	△5,157
		△18,650	△37,460
税引後その他の包括利益		△17,312	△62,995
四半期包括利益		△32,574	△48,885
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		△31,652	△47,280
非支配持分		△922	△1,605
合計		△32,574	△48,885

第2四半期連結会計期間
（要約四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	注記番号	前第2四半期 （自 2015年 7月 1日 至 2015年 9月30日）	当第2四半期 （自 2016年 7月 1日 至 2016年 9月30日）
売上収益		1,176,213	1,098,524
売上原価		△882,576	△800,392
売上総利益		293,637	298,132
販売費及び一般管理費		△276,912	△258,923
その他の損益		△1,844	△2,091
営業利益		14,881	37,118
金融収益		737	2,048
金融費用		△4,279	△1,392
持分法による投資利益		2,325	1,474
税引前四半期利益		13,664	39,248
法人所得税費用		△11,326	△9,927
四半期利益		2,338	29,321
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		2,947	25,915
非支配持分		△609	3,406
合計		2,338	29,321
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益（円）		1.42	12.53
希薄化後1株当たり四半期利益（円）		1.42	12.52

（要約四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	注記番号	前第2四半期 （自 2015年 7月 1日 至 2015年 9月30日）	当第2四半期 （自 2016年 7月 1日 至 2016年 9月30日）
四半期利益		2,338	29,321
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		9,801	25,585
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△14,320	△7,017
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△3	△102
売却可能金融資産		△12,763	4,285
持分法適用会社のその他の包括利益持分		△1,955	△1,943
		△29,041	△4,777
税引後その他の包括利益		△19,240	20,808
四半期包括利益		△16,902	50,129
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		△13,122	45,717
非支配持分		△3,780	4,412
合計		△16,902	50,129

（3）要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期累計（自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日）

（単位：百万円）

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2015年 4月 1日残高	324,625	233,432	△547	130,741	101,838	790,089	144,308	934,397
四半期利益				△15,956		△15,956	694	△15,262
その他の包括利益					△15,696	△15,696	△1,616	△17,312
四半期包括利益	—	—	—	△15,956	△15,696	△31,652	△922	△32,574
自己株式の取得			△48			△48		△48
自己株式の処分			1			1		1
剰余金の配当				△8,276		△8,276	△1,883	△10,159
利益剰余金への振替				1,428	△1,428	—		—
非支配持分の取得及 び売却による増減額		21				21	82	103
その他				1		1	66	67
2015年 9月30日残高	324,625	233,453	△594	107,938	84,714	750,136	141,651	891,787

当第2四半期累計（自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日）

（単位：百万円）

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2016年 4月 1日残高	324,625	233,896	△627	155,930	68,958	782,782	143,458	926,240
四半期利益				11,861		11,861	2,249	14,110
その他の包括利益					△59,141	△59,141	△3,854	△62,995
四半期包括利益	—	—	—	11,861	△59,141	△47,280	△1,605	△48,885
自己株式の取得			△13			△13	△2	△15
自己株式の処分			2			2		2
剰余金の配当				△8,275		△8,275	△1,798	△10,073
利益剰余金への振替				△25,072	25,072	—		—
非支配持分の取得及 び売却による増減額		△1,436				△1,436	△9,424	△10,860
2016年 9月30日残高	324,625	232,460	△638	134,444	34,889	725,780	130,629	856,409

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

注記番号	前第2四半期累計 （自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日）	当第2四半期累計 （自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	△3,155	26,020
減価償却費、償却費及び減損損失	94,130	86,300
引当金の増減額（△は減少）	△5,304	△6,203
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,254	△1,234
受取利息及び受取配当金	△3,028	△2,806
支払利息	2,570	2,244
持分法による投資損益（△は益）	△10,975	△3,515
売上債権の増減額（△は増加）	141,021	112,354
棚卸資産の増減額（△は増加）	△47,103	△35,298
仕入債務の増減額（△は減少）	△67,971	△67,005
その他	△47,598	△52,555
小計	50,333	58,302
利息の受取額	842	832
配当金の受取額	3,145	3,219
利息の支払額	△2,526	△2,272
法人所得税の支払額	△20,024	△17,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,770	42,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△84,685	△102,231
売却可能金融資産の売却による収入	5,951	2,146
その他	7,938	4,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,796	△95,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減額（△は減少）	23,557	70,410
長期借入金及び社債の発行による収入	62,881	2,397
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△7,856	△30,786
リース債務の支払額	△7,474	△7,140
親会社の所有者への配当金の支払額	△8,276	△8,275
非支配持分の取得による支出	△228	△11,274
その他	△1,804	△1,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,800	13,899
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	21,774	△39,793
現金及び現金同等物の期首残高	362,028	380,810
現金及び現金同等物の為替変動による影響	509	△13,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	384,311	327,821

（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。